

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度千葉県計画**

**平成28年9月
令和5年3月変更
千葉県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 計画の基本的な考え方

いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年に向けて急速に高齢化が進行していく本県において、今後急増していく医療需要に対応し、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、現状の千葉県の医療提供体制のままでは十分ではないと見込まれる。

さらに疾病構造の変化、在宅療養を可能にする医療技術の進歩を背景に、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた自宅や地域の中で質の高い療養生活を送りたいという県民のニーズが増大している。

また、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むためには、介護サービス提供体制の整備に加え、質の高い介護従事者の継続的な確保定着を図る必要がある。

こうした中、平成28年3月に、地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿である『地域医療構想』を保健医療計画の一部として新たに策定したところであり、当該地域医療構想を含めた保健医療計画と高齢者保健福祉計画を踏まえつつ、平成37年を見据え、医療・介護従事者の確保等に努め、限られた医療・介護資源を有効に活用し、高齢者をはじめとする、すべての県民が、地域において安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して、取組を推進する。

②現状の分析・課題

ア 高齢化に伴い増加する医療・介護需要

千葉県における平成22年から平成27年までの高齢者人口の増加率は全国で2番目に高くなっており、平成37年には高齢化率が30%になると見込まれ、今後急速に高齢化が進行していく。

また、千葉県の特徴として、昭和40年から50年にかけて人口が急増しており、その人達の大半は団塊の世代に当たるが、平成37年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる状況を迎える。

このため、75歳以上の後期高齢者は、平成22年の約56万人から、平成37年には約108万人と、50万人以上増加すると見込まれている。

本県における入院患者数では、平成25年度の約3.3万人から平成37年には約4.2万人、さらには平成42年には約4.5万人に増加し、平成47年にピークを迎えることが見込まれている。特に75歳以上の患者の増加等が大きいことが見込まれる。

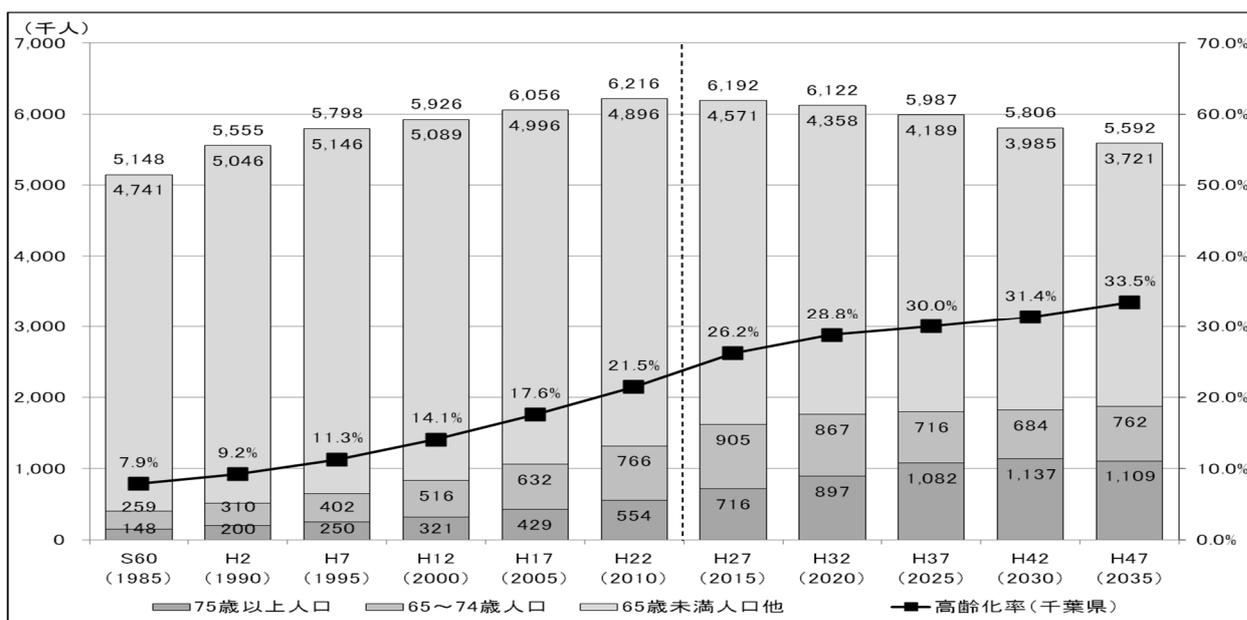
在宅医療等に係る患者数については、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には約7.9万人と増加すると見込まれている。

また、本県における要介護等高齢者数は、平成22年度の約17.8万人から、平成37年度には約38.0万人まで増加すると見込まれている。特に、要介護4

及び5のいわゆる重度者は、平成22年度の約4.4万人から平成37年度には8.3万人を超えると見込まれている。さらに、本県における認知症高齢者は、平成22年から平成37年の15年間で約1.8倍に増加するものと見込まれている。

このように今後急増していく医療・介護需要に対応し、高齢者が病状や介護度に応じて適切な医療・介護を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、医療機能の分化・連携を推進することにより、医療資源を有効に活用し、より質の高い医療・介護提供体制を実現するとともに、在宅等住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムを早急に構築していく必要がある。

【千葉県の人口及び高齢化率の推移】

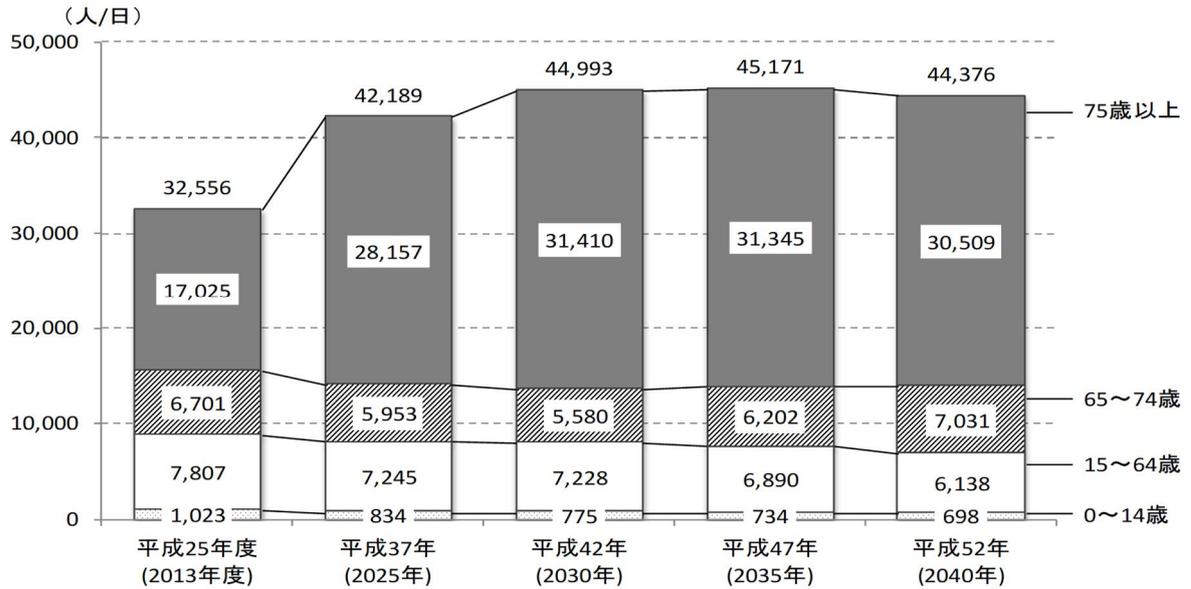


(単位: 千人)

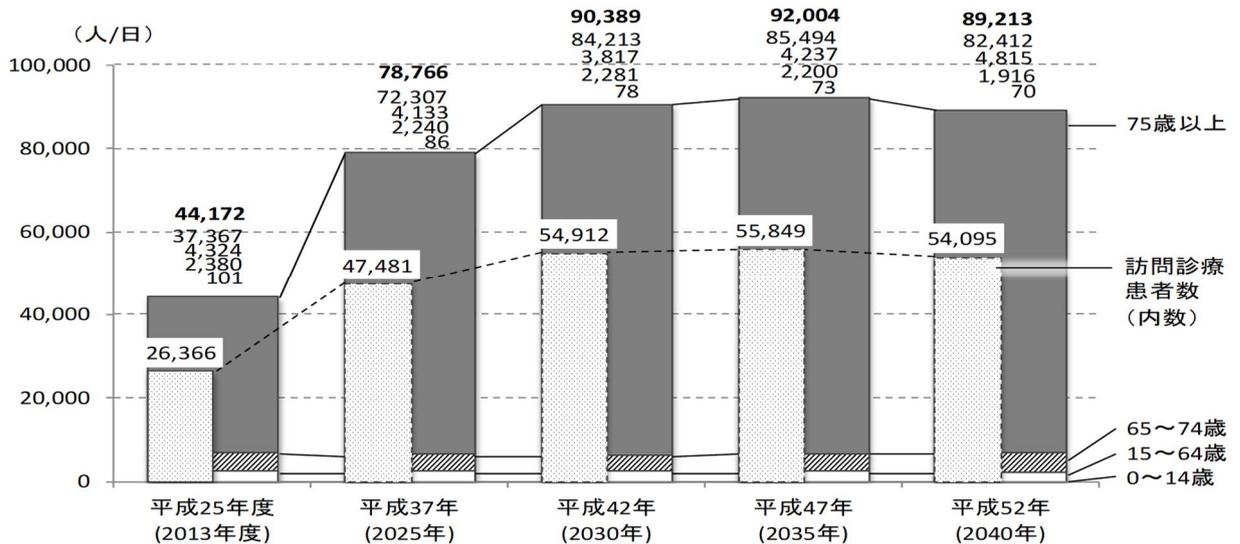
	総人口	高齢者人口			高齢化率
		65歳以上	65~74歳	75歳以上	
平成22年(2010年)	6,216	1,320	766(12.3%)	554(8.9%)	21.5%
平成27年(2015年)	6,192	1,621	905(14.6%)	716(11.6%)	26.2%
平成32年(2020年)	6,122	1,764	867(14.2%)	897(14.6%)	28.8%
平成37年(2025年)	5,987	1,798	716(11.9%)	1,082(18.1%)	30.0%
平成42年(2030年)	5,806	1,821	684(11.8%)	1,137(19.6%)	31.4%
平成47年(2035年)	5,592	1,871	762(13.6%)	1,109(19.8%)	33.5%

※平成22年(2010年)以前は総務省統計局「国勢調査結果」による実績値。平成27年(2015年)～平成47年(2035年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」による推計値。高齢化率は、年齢不詳を除く総人口に占める割合。

【千葉県の推計入院患者数】



【千葉県の在宅医療等にかかる推計患者数】



※「地域医療構想策定支援ツール」(厚生労働省)により推計。

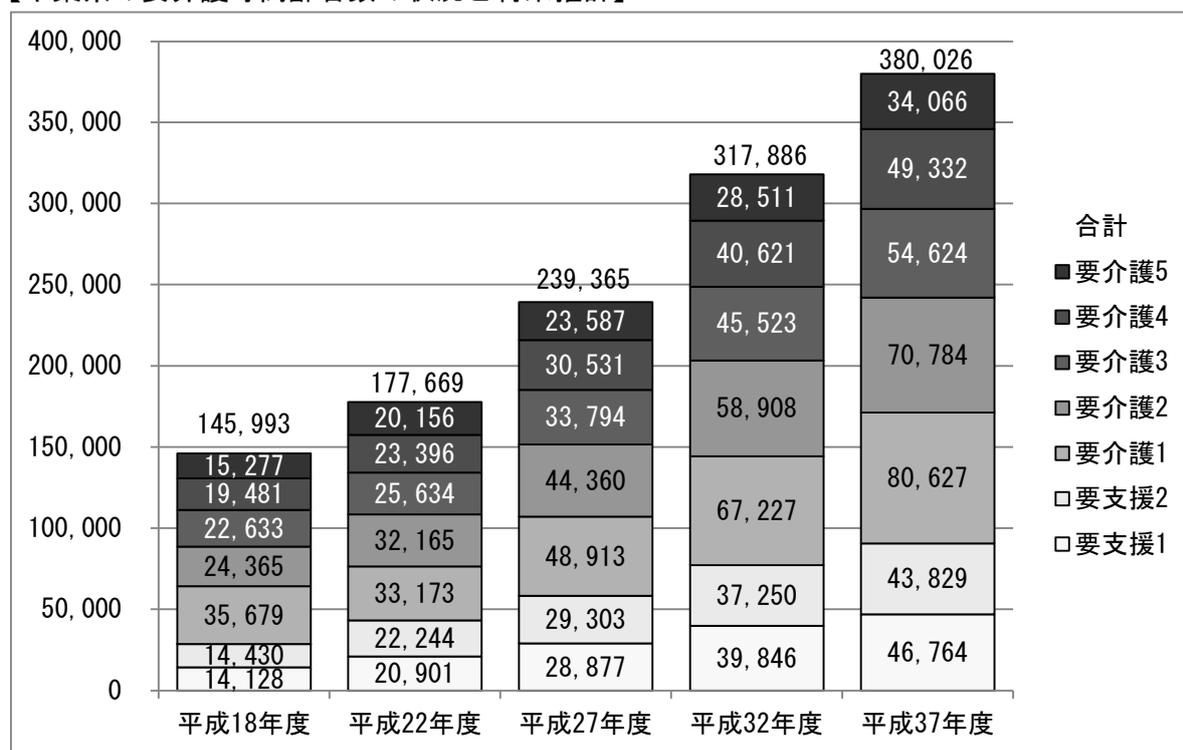
推計条件：患者住所地ベース、パターンB (安房医療圏のみパターンC)

訪問診療患者数は全体の内数であり、平成25年度時点の訪問診療に係る地域別・性別・年齢階級別受療率がその後も変化しないと仮定した場合の推計患者数(参考値)。

「在宅医療等」

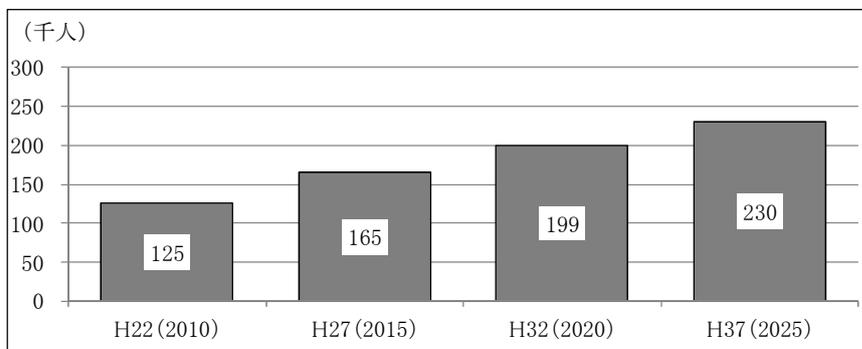
地域医療構想策定ガイドラインでは、在宅医療等とは、「居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指し、現在の療養病床以外でも対応可能な患者の受け皿となることも想定」としている。

【千葉県の要介護等高齢者数の状況と将来推計】



※平成18年度(2006年度)より要支援1・2の区分が設定されたため、18年度から記載。
 平成18年度(2006年度)、平成22年度(2010年度)は介護保険事業状況報告(年報)による。
 平成18年度の経過的要介護は要介護1として集計。
 平成27年度(2015年度)以降は、市町村の介護保険事業計画での推計の合計による。

【千葉県の要介護(要支援)高齢者における認知症高齢者(日常生活自立度Ⅱ以上)の将来推計】



	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)
認知症高齢者出現率	9.5%	10.2%	11.3%	12.8%

※日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数の将来推計(平成24年8月厚生労働省公表)に本県の65歳以上の高齢者数を乗じて推計

イ 医療機能の充実強化

地域医療構想で定めた「平成37年(2025年)における必要病床数」と「平成26年度病床機能報告」との比較では、回復期機能及び慢性期機能にかかる病床が不足しており、特に、回復期機能については全ての医療圏において不足している。

また、救急医療の需要は増加傾向にあり、急速な高齢化に伴い、脳卒中、急性心筋梗塞及び転倒等による外傷などによる救急医療の増加が見込まれ、この傾向は今後も一層強まることが予想されることから、救急医療体制の充実が急務となっている。

また、分娩を取り扱う病院・診療所の数には地域差があることや小児科を標榜する施設が減少していること等を踏まえ、子どもを安心して産み、育てる環境づくりを整備するため、周産期医療や小児医療の体制を充実していくことも重要である。

このような状況を踏まえ、高齢者をはじめ全ての県民が、今までと同様、あるいはそれ以上の医療を受けられるよう、医療提供体制の充実及び機能強化を図る必要がある。

【千葉県が目指すべき医療提供体制】

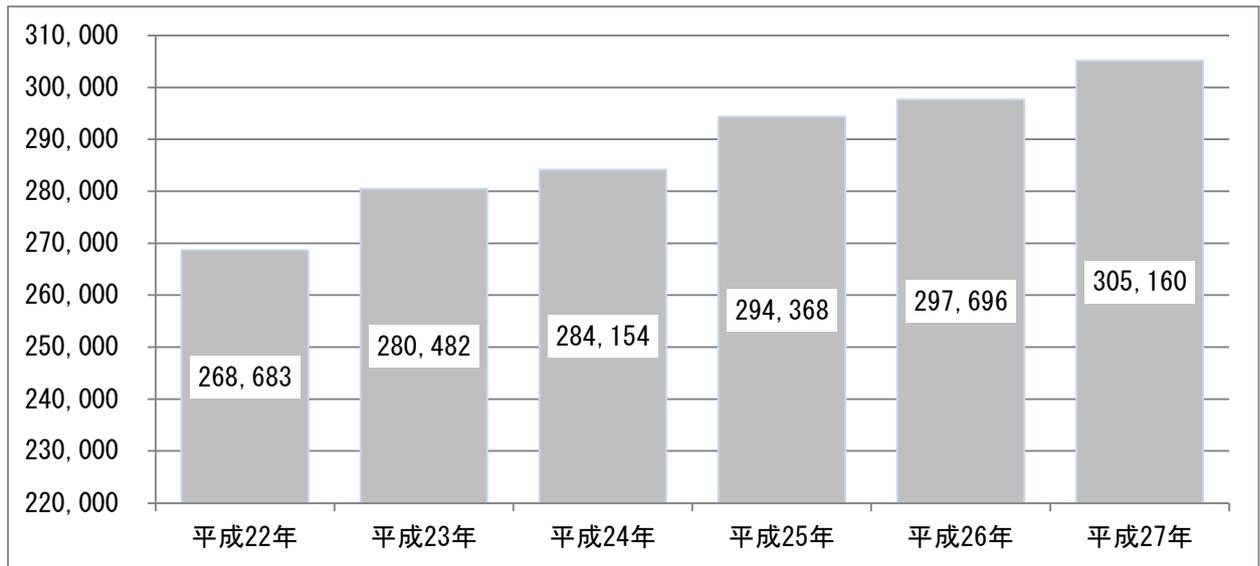
構想 区域	平成37年における医療機能別必要病床数(床/日)											
	高度急性期			急性期			回復期			慢性期		
	必要 病床数	病床機 能報告	差	必要 病床数	病床機 能報告	差	必要 病床数	病床機 能報告	差	必要 病床数	病床機 能報告	差
千葉	1,077	1,423	346	3,028	4,003	975	2,520	757	▲ 1,763	1,859	1,592	▲ 267
東葛南部	1,376	1,506	130	4,783	5,514	731	4,072	1,087	▲ 2,985	2,779	2,102	▲ 677
東葛北部	1,386	2,153	767	4,227	4,193	▲ 34	3,647	841	▲ 2,806	2,439	1,832	▲ 607
印旛	594	537	▲ 57	1,947	2,894	947	1,625	162	▲ 1,463	1,382	1,563	181
香取海匝	289	64	▲ 225	745	1,666	921	587	187	▲ 400	560	663	103
山武長生 夷隅	104	20	▲ 84	887	1,580	693	946	278	▲ 668	994	1,325	331
安房	308	159	▲ 149	602	1,264	662	358	99	▲ 259	373	672	299
君津	232	492	260	806	1,020	214	810	137	▲ 673	522	580	58
市原	284	454	170	826	1,121	295	695	157	▲ 538	335	295	▲ 40
計	5,650	6,808	1,158	17,851	23,255	5,404	15,260	3,705	▲ 11,555	11,243	10,624	▲ 619

※千葉県保健医療計画（地域医療構想）及び平成26年度病床機能報告より作成

○ 病床機能報告制度は、以下の特徴を有しており、必要病床数との比較にあたっては、以下の点につき、留意する必要がある。

- ・平成26年度病床機能報告は、高度急性期、急性期、回復期、慢性期について、病床機能の定量的な基準がなく、病床機能の選択は医療機関の自主的な判断に基づいた報告であること。
- ・病棟単位の報告となっており、複数の医療機能を担う病棟においても、主に担っている機能を1つ選択して報告するものであること。
- ・病床機能報告は、医療機関が自ら病床機能を選択して報告した結果であるのに対し、地域医療構想で定める必要病床数の推計に当たっては、法令に基づき、診療報酬点数等をもとに区分されており、病床機能自体の捉え方が異なるものであること。
- ・病床機能報告は、回収率が100%でないこと。（平成26年度は95.7%）

【千葉県救急出動件数】



※消防庁公表資料より作成

【千葉県内の分娩関連施設数】

	千葉	東葛南部	東葛北部	印旛	香取海匝	山武長生夷隅	安房	君津	市原
分娩取扱い(*1)	17	26	20	13	5	6	2	7	5
病院	7	11	8	4	2	1	1	3	2
診療所	10	15	12	9	3	5	1	4	3
全県(複数圏域)対応型周産期医療連携拠点病院(*2)	1	1					1		
地域周産期母子医療センター(*2)	2	2	1	2	1			1	
母体搬送ネットワーク連携病院(*2)		2	1	1					1

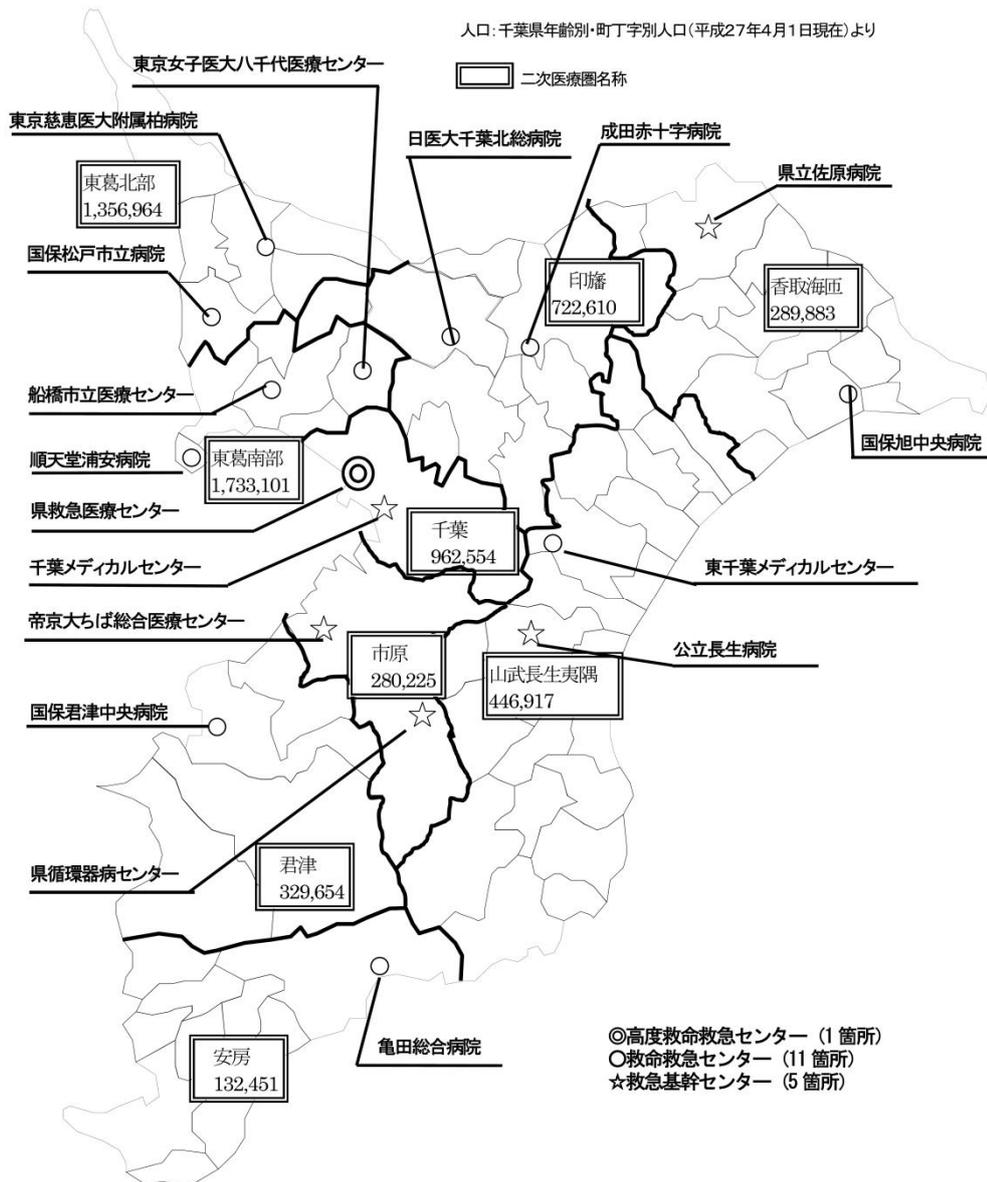
*1 厚生労働省「医療施設調査」(平成26年10月1日現在) *2 平成28年4月1日現在

【千葉県内の小児科標榜医療機関数】

※厚生労働省「医療施設調査」(平成26年10月1日現在)

	H17	H20	H23	H26
一般病院	117	113	109	109
一般診療所	1,039	896	895	907
計	1,156	1,009	1,004	1,016

【千葉県内の救命救急センター及び救急基幹センター】（平成28年8月1日現在）



ウ 医療人材の不足

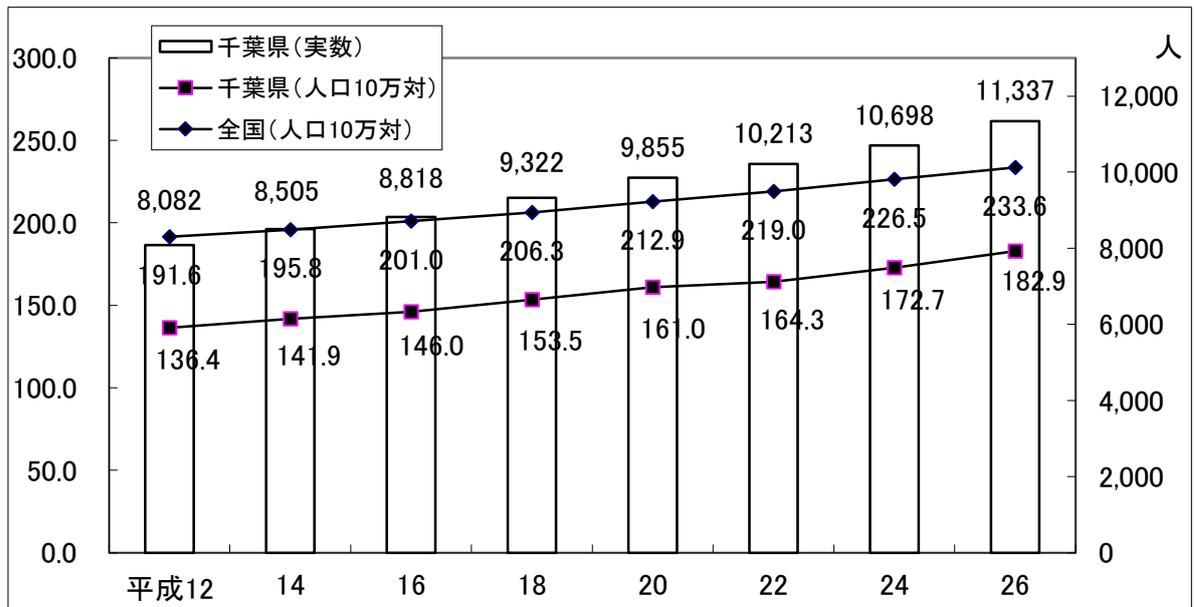
医療施設従事医師数は平成26年末現在11,337人で、人口10万対では182.9人と全国平均233.6人を大きく下回っており、全国順位も第45位と低い水準になっている。

就業看護職員数は、平成26年末現在52,636人であり、職種別の人口10万対では、保健師29.9（全国38.1）、助産師21.5（同26.7）、看護師625.1（同855.2）、准看護師172.8（同267.7）と全国平均を大きく下回っており、全国順位も45位と低い水準になっている。

また、県が千葉大学医学部附属病院へ委託して行った「千葉県医師・看護職員長期需要調査」の結果によれば、平成37年時点における医師の不足数は最大で1,170名、看護職員の不足数は最大で15,150名と見込まれている。

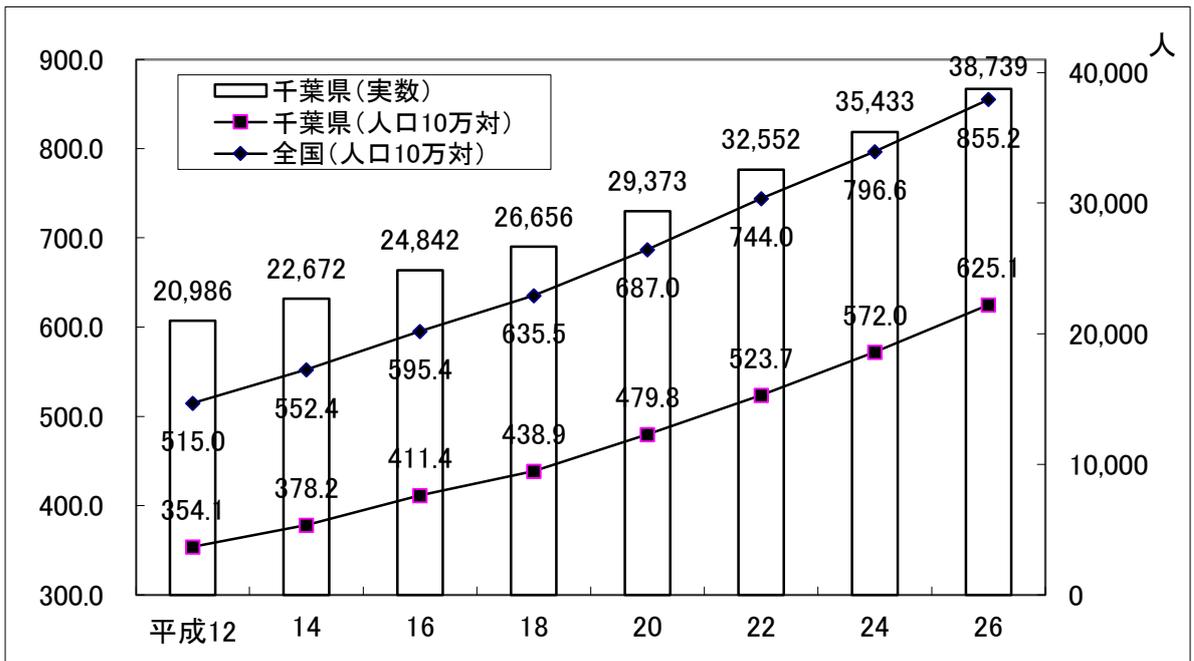
このように、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、今後、医療従事者がますます不足することが想定されている。

【千葉県医療施設従事医師数の推移】



※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

【千葉県就業看護師数の推移】



※厚生労働省「衛生行政報告例」

【千葉県医師・看護職員長期需要調査】（平成 26 年 4 月発表）

①現在の医師・看護師数

医 師：10,698 名（平成 24 年末現在）

看護職員：49,548 名（平成 24 年末現在）

②必要数の推計結果（平成 37 年時点）

医 師：【低位推計】13,470 名【中位推計】14,350 名【高位推計】14,580 名

看護職員：【低位推計】68,620 名【中位推計】78,160 名【高位推計】79,110 名

③医師数及び看護職員数の推計結果（平成 37 年時点）

医 師：13,410 名

看護職員：63,960 名

④必要数（②）と医師・看護職員数（③）（推計値）との差

医 師：【低位推計】▲60 名【中位推計】▲940 名【高位推計】▲1,170 名

看護職員：【低位推計】▲4,660 名【中位推計】▲14,200 名【高位推計】▲15,150 名

推計に当たっては、現在の患者数、医師数、看護職員数を基に、受療率が将来も一定であるとの仮定のもとで、現場における不足感なども加味しながら幅を持たせて算定を行った。

エ 診療科間で差のある医師不足への対応

小児医療については、全国平均に比して県全体の小児科医師数が少なく、地域による配置の偏在もみられるという状況である。また、小児救急患者について、多くの軽症患者が救急病院に集中することによる小児科医師の疲弊が指摘されている。

周産期医療については、産科・産婦人科医師の絶対数は減少から増加に転じているものの、分娩を取り扱う病院・診療所の数には地域差があり、また、特に分娩リスクの高い妊娠や新生児医療等に対応する周産期母子医療センター等のない医療圏があるという状況である。

このような状況を踏まえ、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進める必要がある。

【千葉県の小児科医師数】

(単位：人)

	圏域	H16	H18	H20	H22	H24	H26
千葉県	-	524	525	582	593	622	637
人口 10万対	全県	8.7	8.6	9.5	9.5	10.0	10.2
	千葉	14.4	12.9	14.0	15.9	16.5	16.4
	東葛南部	7.9	8.5	9.5	8.9	9.0	9.4
	東葛北部	7.6	7.5	8.9	8.3	9.1	9.9
	印旛	8.6	8.3	9.0	9.4	10.4	10.1
	香取海匝	9.6	10.3	9.2	8.7	9.7	8.9
	山武長生夷隅	4.1	4.7	4.4	4.6	4.2	4.2
	安房	7.0	10.7	13.1	14.0	16.9	13.5
	君津	6.8	6.2	5.9	5.5	6.1	6.1
	市原	8.9	8.2	8.9	8.9	7.8	9.3
全国	-	14,677	14,700	15,236	15,870	16,340	16,758
人口10万対	-	11.5	11.5	11.9	12.4	12.8	13.2

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年12月31日現在）をもとに作成。

【千葉県内の産科・産婦人科医師数】(単位：人)

H16	H18	H20	H22	H24	H26
421	407	405	415	437	424

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年12月31日現在）

【千葉県内の分娩関連施設数（再掲）】

	千葉	東葛南部	東葛北部	印旛	香取海匝	山武長生夷隅	安房	君津	市原
分娩取扱い(*1)	17	26	20	13	5	6	2	7	5
病院	7	11	8	4	2	1	1	3	2
診療所	10	15	12	9	3	5	1	4	3
全県(複数圏域)対応型周産期医療連携拠点病院(*2)	1	1					1		
地域周産期母子医療センター(*2)	2	2	1	2	1			1	
母体搬送ネットワーク連携病院(*2)		2	1	1					1

*1 厚生労働省「医療施設調査」（平成26年10月1日現在）*2 平成28年4月1日現在

オ 介護施設等の整備促進

今後、団塊の世代が75歳以上となる時期を迎えるが、75歳以上の高齢者は、慢性疾患による受療が多い、疾病の罹患率が高い、複数の疾病にかかりやすい、要介護状態になるリスクが高い、認知症の発生率が高い等の特徴を有している。

要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう必要な医療・介護サービス等が提供される体制を構築することが必要となっている。

要介護者、単身や高齢者のみ世帯、認知症高齢者の増加等を踏まえ、介護と看護の両方を提供し、定期巡回と随時訪問を行うことで高齢者の在宅生活を支える「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や通いを中心に訪問、泊まりなど柔軟なサービスを提供する「小規模多機能型居宅介護」「看護小規模多機能型居宅介護」等の地域密着型サービスの更なる普及促進を図ることが必要である。

また、本県は、65歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況にあり、特別養護老人ホームの入所待機者数も平成27年度で約1.3万人と多い状況となっており、より一層整備を進め地域での生活が可能となるように取り組む必要がある。

【地域密着型介護サービス提供事業所の状況】

(単位：箇所)

サービス種類別	平成24年 (2012年度) 4月1日現在	平成26年 (2014年度) 4月1日現在	平成27年 (2015年度) 4月1日現在	平成18年度 (2006年度) からの 増加率(%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	16	25	皆増
夜間対応型訪問介護	13	14	14	皆増
認知症対応型通所介護	103	111	114	93.2
小規模多機能型居宅介護	90	102	111	3,600.0
看護小規模多機能型居宅介護	0	2	5	皆増
認知症対応型共同生活介護	399	431	461	100.4
地域密着型特定施設入居者生活介護 (介護専用型)	5	9	10	皆増
地域密着型介護老人福祉施設入居者 生活介護	35	56	63	6,200.0
サービス事業者数 合計	647	741	803	

【千葉県の特別養護老人ホームの整備状況(入所定員数)】

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広域型	476	1,025	1,647
	19,302	20,327	21,974
地域密着型	232	275	117
	1,315	1,590	1,707
計	708	1,300	1,764
	20,617	21,917	23,681

※千葉県調べによる。欄の上段は当該年度の開所分定員数、下段は累計である。

【千葉県の特養老人ホームの県内入所待機者数の推移】（単位：人）

	要介護	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全 体	1～2	5,855	5,789	455
	3以上	12,738	13,369	12,285
	計	18,593	19,158	12,740
うち在宅の方	1～2	3,901	3,840	270
	3以上	6,435	6,866	6,232
	計	10,336	10,706	6,502
うち在宅でない方	1～2	1,954	1,949	185
	3以上	6,303	6,503	6,053
	計	8,257	8,452	6,238

※千葉県調べによる。調査期日は各年度とも7月1日。

平成27年度から特養入所対象者を原則要介護3以上に限定

カ. 介護人材の不足

地域包括ケアを推進するためには、地域における保健・医療・福祉・介護に携わる専門人材の確保が不可欠であり、今後、団塊の世代が75歳以上となる時期を迎え、要介護認定者の急増に対応した、医療・介護従事者等の確保が急務となっている。

県内の介護職の就労者数は、介護サービス施設・事業所調査によれば、平成25年は67,600人と、平成22年の56,548人に対し新たに11,052人が就労している。しかし、求人数に比べ求職者数が少なく、また、平成26年の離職率は18.0%で、全国の全産業と比較すると依然として高い状況となっている。

介護職員の必要数は、今後さらに増加することが予測され、現在の離職率や入職者数を元に介護職員の数（供給数）を推計した場合、平成37年には、約23,000人不足すると見込まれており、今後の高齢化の進展と併せて、より一層の人材確保が必要である。

【千葉県訪問介護員、介護職員の1年間（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の採用率・離職率】
 (単位：%)

	計	就業形態別		職種別	
		正社員	非正社員	訪問介護員	介護職員
採用率	23.4	21.3	25.4	18.1	27.0
離職率	18.0	17.2	18.8	13.3	21.1
増加率	5.4	4.1	6.6	4.8	5.8
離職者のうち1年未満の者	47.5	43.4	51.0	48.0	47.3
離職者のうち1年以上3年未満の者	29.3	26.2	31.8	28.1	29.8

※（公財）介護労働安定センター「平成26年度事業所における介護労働実態調査結果（千葉県）」による。

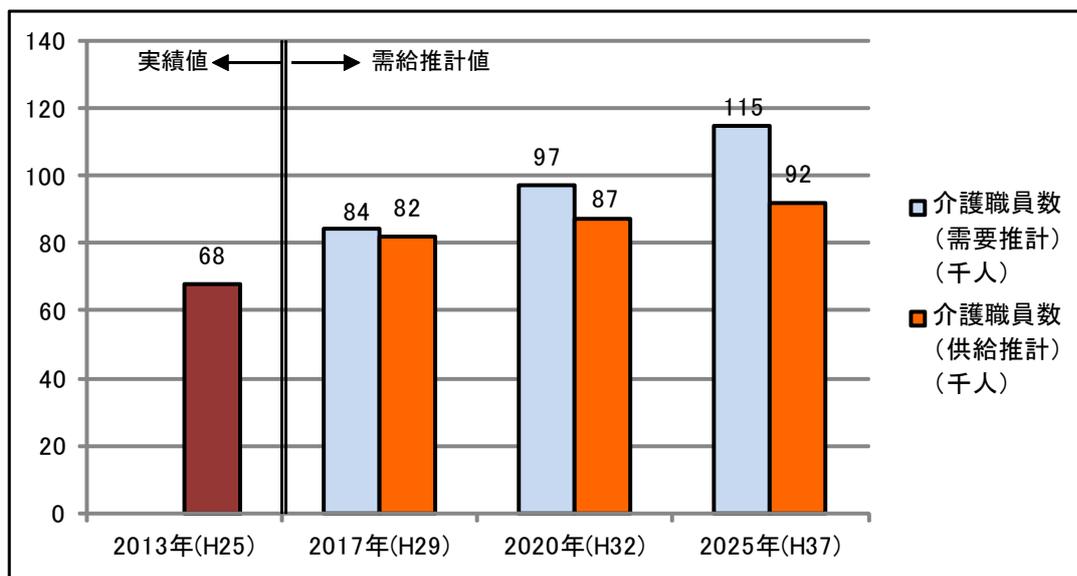
採用率＝平成26年（2014年）度の採用者数÷平成25年（2013年）9月30日の在籍者数×100
 離職率＝平成26年（2014年）度の離職者数÷平成25年（2013年）9月30日の在籍者数×100

【千葉県の介護職員の需要数及び供給数の将来推計】

出典：厚生労働省需給推計より作成

需要推計：介護サービス見込量等をもとに推計

供給推計：現在の離職率、入職者数及び離職者のうち介護職への再就業の割合等を勘案して推計
 平成27年6月の確定値



(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

千葉県における医療介護総合確保区域については、以下のとおりとする。

- ① 千葉区域（千葉市）
- ② 東葛南部区域（市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市）
- ③ 東葛北部区域（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市）
- ④ 印旛区域（成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡酒々井町、栄町）
- ⑤ 香取海匝区域（銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、香取郡神崎町、多古町、東庄町）
- ⑥ 山武長生夷隅区域（茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、夷隅郡大多喜町、御宿町）
- ⑦ 安房区域（館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町）
- ⑧ 君津区域（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）
- ⑨ 市原区域（市原市）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■千葉県全体

① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標：安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、6つの柱に沿って事業を展開する。

目標① 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・ 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→ 増加（平成29年）
- ・ 機能強化型訪問看護ステーション数
14箇所（平成27年12月）→ 18箇所（平成29年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数
356箇所（平成28年6月）→ 372箇所（平成29年度）
- ・ 在宅療養支援歯科診療所数
216箇所（平成28年6月）→ 258箇所（平成29年度）
- ・ 在宅患者訪問診療実施診療所数
491箇所（平成26年9月）→ 970箇所（平成29年度）
- ・ 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
342箇所（平成26年10月）→ 450箇所（平成29年度）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
37箇所（平成24年9月）→ 増加（平成29年度）

目標② 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、医療機関の役割分担を進めることは大変重要である。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
60.1%（平成27年）→ 66.0%（平成29年）
- ・ 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対）
54.5床（平成28年度）→ 57床（平成29年度）

- ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）
13.5床（平成28年度）→ 増加（平成29年度）
- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
14.3%（平成26年）→ 20%（平成29年）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・医師人数 11,337人（平成26年）→ 増加（平成29年）
- ・看護職員数 52,636人（平成26年）→ 増加（平成29年）
- ・初期臨床研修修了者の県内定着率
59.4%（平成28年3月修了者）→ 80%（平成29年3月修了者）
- ・看護職員の離職率
11.9%（平成26年度）→ 低下（平成29年度）
- ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
67.3%（平成28年3月卒業生）→ 70.5%（平成29年3月卒業生）
- ・看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの）
186人（平成27年度）→ 180人以上（平成28年度）

目標④ 地域医療の格差解消

診療科によって医師の偏在が大きく、医師の確保が特に難しい「周産期医療」や「小児（救急）医療」の担い手は全県的に不足している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
6.8人（平成26年）→ 7.0人（平成28年）
- ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
10.3（平成26年）→ 10.5人（平成28年）

目標⑤ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、本県は65歳以上の高齢者人口に

対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況であり、地域の実情に応じた施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→ 増加（平成29年）
- ・「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
16市町村（平成28年3月）→ 30市町村（平成29年度）
- ・特別養護老人ホーム整備定員数（広域型・地域密着型）
24,332床（平成28年7月）→ 27,880床（平成29年度）
- ・広域型特別養護老人ホーム 22,596床（平成28年7月）→ 23,440床（平成28年度）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736床（平成28年7月）→ 1,967床（平成28年度）
- ・介護老人保健施設 15,042床（平成28年2月）→ 15,590床（平成28年度）

（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469人/月分→1,442人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター 12,485回/月分→17,766回/月分
- ・認知症高齢者グループホーム 6,200人/月分→6,868人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910人/月分→2,903人/月分
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93人/月分→241人/月分

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

要介護等高齢者の急増が見込まれる中で、介護従事者は、離職率や入職者数を勘案すると、大幅な不足が想定されている。介護従事者にとって魅力ある働きやすい職場環境づくりに努め、人材の確保・定着につながる対策を進め、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- ・介護職の就労者数
67,600人（平成25年）→ 80,000人（平成28年）
※平成27年6月確定値による推計
- ・介護職員の離職率
18%（平成26年）→ 減少（平成28年）

② 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■千葉区域

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

千葉区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・

一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、在宅医療に関する資源が相対的に充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

千葉区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が横ばいの中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 3,082床→3,242床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床→87床
- ・介護老人保健施設 2,152床→2,152床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 77人/月分→318人/月分

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症高齢者グループホーム 1,512人/月分→1,591人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 199人/月分→218人/月分
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 22人/月分→75人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■東葛南部区域

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛南部区域は、平成22年時点で人口10万人対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は上回っているものの、病院数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者についても、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が在宅療養支援診療所を除き、比較的少ない状況である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

東葛南部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛南部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 4,681床→4,888床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 286床→315床
- ・ 介護老人保健施設 3,167床→3,390床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 210人/月分→470人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 2,890回/月分→3,782回/月分
- ・ 認知症高齢者グループホーム 1,302人/月分→1,561人/月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 403人/月分→720人/月分
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4人/月分→45人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■東葛北部区域

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛北部区域は、平成22年時点で人口10万人対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療に関する資源が充実し、医療機関相互の連携も活発である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、区域の中核的病院の整備を図るとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

東葛北部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛北部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 4,327床→4,626床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 401床→430床
- ・ 介護老人保健施設 3,037床→3,047床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 126人/月分→423人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1,573回/月分→2,290回/月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 458人/月分→580人/月分
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5人/月分→42人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■印旛区域

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

印旛区域は、平成22年時点で人口10万人対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、看護師数は上回っているものの、医師数は下回っている。

なお、この区域は、平成22年から平成37年までの高齢者人口の増加率が49.4%と全区域の中で最も高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。また、在宅医療の担い手が在宅療養支援歯科診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

印旛区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っている

ものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 2,758床→3,214床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 200床→287床
- ・ 介護老人保健施設 1,777床→1,785床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 32人/月分→126人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1,609回/月分→3,980回/月分
- ・ 認知症高齢者グループホーム 570人/月分→621人/月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 211人/月分→452人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■香取海匠区域

1. 香取海匠区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

香取海匠区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、病床数も上回っている。医療従事者については、歯科医師数は下回っているものの、医師数・看護師数は上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

香取海匠区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材

確保・定着地域推進協議会（香取・海匠地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 1,460床→1,545床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 163床→191床
- ・ 介護老人保健施設 1,014床→1,023床
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1,004回/月分→1,464回/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 360人/月分→392人/月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 199人/月分→206人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■山武長生夷隅区域

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

山武長生夷隅区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っており、人口10万対の産婦人科及び産科に従事する医師数は、県内で最も少ない状況である。

また、この区域は、在宅医療の担い手が少ない区域である。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

山武長生夷隅区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.4倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉

人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 2,452床→2,617床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 155床→184床
- ・ 介護老人保健施設 1,562床→1,582床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2人/月分→10人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1,503回/月分→2,044回/月分
- ・ 認知症高齢者グループホーム 461人/月分→671人/月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 185人/月分→251人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■安房区域

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

安房区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療に関する資源が県内で最も充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が33.9%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 介護

安房区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が16.2%減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 912床→931床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床→49床
- ・ 介護老人保健施設 779床→779床
- ・ 認知症高齢者グループホーム 275人/月分→292人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 93人/月分→230人/月分
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 17人/月分→23人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■君津区域

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

君津区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

また、この区域は在宅医療の担い手が特に少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

君津区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が8.6%減少する中、75歳以上人口は約1.7倍に急増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 1474床→1,549床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 308床→366床
- ・ 介護老人保健施設 1,025床→1,040床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 19人/月分→83人/月分

(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)

- ・認知症対応型デイサービスセンター 394回/月分→629回/月分
- ・認知症高齢者グループホーム 203人/月分→249人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 58人/月分→123人/月分
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 18人/月分→29人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■市原区域

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

市原区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っているものの、一般病床数はわずかに上回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

このほか、三次救急医療を確保するための救命救急センターが整備されていない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

市原区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が6.6%減少する中、75歳以上人口は約2倍に急増すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 828床→828床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床→58床
- ・介護老人保健施設 792床 → 792床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3人/月分→12人/月分

(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 0回/月分→127回/月分
- ・ 認知症高齢者グループホーム 218人/月分→221人/月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 104人/月分→123人/月分
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人/月分→5人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成27年6月9日	医療関係団体、県内全病院、市町村、保健所、介護関係団体、医療保険者、医療を受ける立場の団体に事業提案意見募集
随時	医療機関、市町村等の事業提案団体から意見聴取
11月24日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取
平成28年1月4日	市町村へ介護施設に係る事業見込量等調査
平成28年3月24日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取
9月12日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取
平成29年9月4日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取（計画変更）
平成30年8月31日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取（計画変更）
令和元年9月6日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取（計画変更）
令和2年9月7日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取（計画変更）
令和3年9月14日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取（計画変更）
令和4年10月24日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取（計画変更）
随時	千葉県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会と協議

(2) 事後評価の方法

本計画の目標を実現するためには、計画の実施状況を点検し、必要な改善に取り組むことが重要であることから、目標値を設定した指標について、その数値を継続的に把握し、事後評価を実施した上で、計画を推進していく。

事後評価の実施にあたっては、医療・介護関係者や学識経験者で構成する「千葉県医療介護総合確保促進会議」などから意見を聴き、評価の客観性の確保に努めることとする。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【No.1】 在宅医療拠点運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,538千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会、県歯科医師会、医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標： ・機能強化型訪問看護ステーション数 14箇所（平成27年12月）→18箇所（平成29年度） ・在宅療養支援歯科診療所数 216箇所（平成28年6月）→228箇所（平成28年度）	
事業の内容	在宅医療を推進するため、訪問看護、口腔機能管理、地域におけるリハビリテーションに関する相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整の推進などを行う。	
アウトプット指標	・訪問看護に関する総合相談実施件数 110件（平成27年度）→150件（平成28年度） ・在宅歯科に関する相談実施件数 51件（平成27年度）→増加（平成28年度） ・リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1か所（平成28年度） 圏域支援拠点 9か所（圏域毎に1か所）平成28年度） ・口腔機能管理推進検討会議の開催 3回	
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問看護に関する総合相談、啓発パンフレットによる広報で、ステーションの経営強化に関する認識が高まり、機能強化型訪問看護ステーション増加につながる。 ・在宅歯科医療を希望する県民からの相談窓口を設置することで、在宅歯科医療についての理解が深まり、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		17,538		1,985	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府 県	(千円)			9,707
			(B)	5,846			
計(A +B)	(千円)	17,538	うち受託事 業等(再 掲)(注 2)				
その他(C)	(千円)	0	(千円)	9,707			
備考(注3)							

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」								
事業名	【No.2】 在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,925 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問歯科等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。								
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 386箇所（令和元年12月1日現在）→405箇所（令和2年度） →460箇所（令和4年度） ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（令和4年度計画）による事業と一体的に執行し評価する。								
事業の内容	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対して助成する。								
アウトプット指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 10施設（令和元年度）→20施設（令和2年度） ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（令和4年度計画）による事業と一体的に執行し評価する。								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療機器等の初度整備に対し助成することで、在宅歯科に取り組み歯科診療所の増加、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		48,925			0		
		基金	国(A)	(千円)			(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					20,698
			計(A+B)	(千円)					31,047
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)					
		17,878		0					
備考(注3)	平成28年度：29,806千円 令和元年度：0千円 令和2年度：1,233千円 令和4年度：8千円 (平成28年度分の返還金で減額変更し、令和4年度執行分に充当)								

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」					
事業名	【No.3】 在宅医療推進支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,688千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県、県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： ・在宅療養支援診療所数 356箇所（平成28年4月）→372箇所（平成29年度）					
事業の内容	在宅医療に関わる医療・福祉関係者により在宅医療や地域の課題について検討するとともに、関係者の連携強化や介護関係者を対象にしたスキルアップ研修等の実施により在宅医療の推進を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ・県内全ての地区医師会(22地区)において、在宅医療の推進について課題、多職種連携のあり方、基本的な方向性について検討する。 ・市町村職員や介護関係者を対象にした研修参加数 150人 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、地区医師会を中心に検討を進めることにより、地区医師会と市町村等との協議が進み、在宅医療に取り組む診療所の増加、在宅療養支援診療所の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 459
	基金	国(A)	(千円) 6,459		民	(千円) 6,000
		都道府県 (B)	(千円) 3,229			
		計(A+B)	(千円) 9,688			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 6,000
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」								
事業名	【No.4】 入院患者退院時支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、脳卒中患者の退院支援ルール等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数 37箇所（平成24年9月）→増加（平成29年度調査予定）								
事業の内容	脳卒中患者等の退院時に、病院側から地域の在宅医療・介護関係者と連携をとる仕組みについて検討・実践し、県内に支援体制を普及させる。								
アウトプット指標	・モデル地域（2カ所）で、作成した退院支援ルールに基づいた実践及び検証を行う。 ・退院支援ルールを全県に周知するためのシンポジウムを1回開催する。								
アウトカムとアウトプットの 関連	退院支援ルールづくりのために、地域の医療、介護、福祉等の関係者が検討することで、地域における医療、介護連携の体制の基盤づくりとなる。実際に連携をとることで診療報酬算定ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,000			0		
		基金	国(A)	(千円)			4,000	(千円)	
			都道府 県	(千円)					2,000
			(B)						
計(A +B)	(千円)	6,000	うち受託事 業等(再 掲)(注 2)						
その他(C)	(千円)	0		(千円)					
						4,000			
備考(注3)									

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」								
事業名	【No.5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,820 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 								
事業の内容	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に対して助成する。								
アウトプット指標	補助対象施設数 30 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床から回復期病床への転換により、病床の機能分化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		27,820			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				9,274		9,274
			計(A+B)				(千円)		
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
		13,910	0						
備考(注3)									

事業の区分	① 「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.6】 医療情報連携システム整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,917 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関、市町村等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 在宅患者訪問診療実施診療所数 491箇所（平成26年9月）→970箇所（平成29年度） 					
事業の内容	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。					
アウトプット指標	急性期医療機関と連携する医療機関とのネットワーク構築数 3箇所（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	ICTシステムの導入により、病院と診療所の連携が進み、医療機能の分化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,917	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 7,379		民	(千円) 7,379
		都道府県 (B)	(千円) 3,690			
		計(A+B)	(千円) 11,069			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 17,848			(千円) 0
備考(注3)	29年度：11,069千円					

事業の区分	① 「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,262,571 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度）→増加（令和5年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）→41.4床以上（令和5年度） 					
事業の内容	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	<p>地域の中核的な医療機関等の医療機能強化・機能分化連携を図る。</p> <p>平成26年度～平成30年度計画と一体的に執行し評価する</p> <p>1施設（平成28年度～平成29年度） 1施設（令和4年度～令和5年度） 2施設（令和5年度～令和6年度） 1施設（令和6年度） 1施設（令和6年度～令和8年度）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の中核的な医療機関等の医療機能を強化することにより、地域の医療機関との役割を一層明確化することで、病床再編を促進し、地域の医療機能強化、機能分化連携が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,262,571	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 947,040
	基金	国(A)	(千円) 947,040		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 473,520			
		計(A+B)	(千円) 1,420,560			うち受託事業等(再掲)(注
		その他(C)	(千円)			

			2,842,011			2) (千円) 0
備考(注3)	29年度:182,590千円 30年度:-296千円 R5年度:604,471千円 R6年度:633,795千円					

事業の区分	① 「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.8】 がん診療施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 93,252 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 					
事業の内容	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> がん専用病棟の施設整備補助病院数 1施設（平成28年度） がん診療施設に対する設備整備補助病院数 5施設（平成28年度） 					
アウトカムとアウトプットの関連	がん専用病棟の施設整備、がん診療施設の設備整備を行うことにより、がん患者については、がん診療の機能の高い医療機関が受け持つことで役割分担が図られ、他の病院の病床再編につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 93,252	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 20,723		民	(千円) 20,723
		都道府 県 (B)	(千円) 10,361			
		計(A +B)	(千円) 31,084			うち受託事 業等(再 掲)(注 2)
		その他(C)	(千円) 62,168			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	① 「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」							
事業名	【No.9】 院内助産所・助産師外来施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,588 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 院内助産所を有する医療機関 1 施設 助産師外来を有する医療機関 2 施設							
事業の内容	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対して助成する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う施設整備に対する助成 1 施設 院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う設備整備に対する助成 2 施設 							
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来を新設に伴う施設・設備整備に対して助成することで、妊産婦の多様なニーズに応じたお産の場を確保するとともに、産科医療機関が高度な新生児医療に対応することにより、産科医療機関の機能分化、産科医の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,588			750	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)	(千円)	0		0				
備考(注3)								

事業の区分	① 「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」						
事業名	【No.10】 がん患者口腔ケア医療連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）						
事業の内容	がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。						
アウトプット指標	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 2箇所（平成27年度）→4箇所（平成28年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師が増加することで、地域の歯科医院と連携してがん患者口腔ケアを行う医療機関の増加が図られる。このことにより、がん治療病院が機能強化され、患者の在院日数が減少し、医療機能の役割分担の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円)			0
			都道府 県 (B)	(千円)			
			計(A +B)	(千円)			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
				1,000			
		0					
備考(注3)							

事業の区分	① 「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.11】 救急基幹センター体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 95,589 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 14.3%（平成26年）→20%（平成29年） 					
事業の内容	救命救急センターを補完する医療機関に対する財政支援を行う。					
アウトプット指標	補助実施施設数 3施設（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の救急医療を担う救急基幹センターを設置することにより、心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率の向上を目指すとともに、地域の救急医療の負担を引き受けることにより、地域の医療機関の役割が明確化され、病床再編の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 95,589	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,748
		基金	国(A)	(千円) 21,242	民	(千円) 15,494
			都道府 県 (B)	(千円) 10,621		
			計(A +B)	(千円) 31,863		
			その他(C)	(千円) 63,726		
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」									
事業名	【No.12】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 472,260千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク、千葉県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの医師数が全国45位という医師不足を解消するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア形成不安の解消、医療技術研修、医学生への修学資金の貸付等を通じ、医師の確保と定着を促進する。									
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医マッチ率 85%以上（平成28年度） 初期臨床研修修了者の県内定着率 59.4%（平成28年3月修了者）→80.0%（平成29年3月修了者） 医師人数 11,337人（平成26年）→増加（平成29年） 									
事業の内容	標記センターを運営することで、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師不足の解消を図る。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上（平成28年度） 医療技術研修受講者数 300人以上（平成28年度） 医学生 199名に修学資金を貸付 ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（令和4年度計画）による事業と一体的に執行し評価する。									
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会や医療技術研修を通じて、臨床研修医のマッチ率が増加し、初期臨床研修修了者の県内定着率が向上する。 修学資金を貸し付けることにより、初期臨床研修修了者の県内定着率の増加、医師人数の増加を図る。 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		472,260			0			
		基金	国(A)	(千円)			314,840	(千円)	314,840	
			都道府県(B)	(千円)						157,420
			計(A+B)	(千円)						472,260
		その他(C)		(千円)			0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
					33,333					

備考（注3）

平成28年度：461,150千円 令和4年度：11,110千円

（平成28年分の返還金で減額変更し、令和4年度分執行額に充当）

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.13】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 64,930 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由から、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。						
	アウトカム指標： 県内医療機関従事医師数の女性医師割合 20.0%(平成26年度)→増加(平成28年度)						
事業の内容	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組みに必要な経費に対して助成する。						
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業に取り組む医療機関の増加 13施設(平成27年度)→16施設(平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の就労を支援する医療機関が増加することにより、県内医療機関従事医師数の女性医師の割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		64,930			5,504
		基金	国(A)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
その他(C)	(千円)	0					
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.14】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 819 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持 確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支 援や助言が求められている。						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) →低下 (平成29年度)						
事業の内容	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、 専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等 により、医療機関を総合的にサポートする。						
アウトプット指標	勤務環境に関するアドバイス実施医療機関 35 施設 (平成27年度) →増加 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプット の関連	勤務環境に関するアドバイスを実施することにより、勤務環境を 改善し、看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		819			546
	基 金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府 県 (B)		(千円)			0
		計(A +B)		(千円)			うち受託事 業等(再 掲)(注 2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.15】 薬剤師の復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県薬剤師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの一端を担う、かかりつけ薬剤師の確保に繋がる対策を進める。								
	アウトカム指標： 薬局・医療施設従事薬剤師数 10,223人（平成26年）→増加								
事業の内容	未就業の薬剤師に対して復職を支援するため、作成した研修カリキュラムを用い、復職を希望する薬剤師に対する研修会を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援事業対象薬剤師数 143人（平成27年度）→163人（平成28年度） ・復職支援研修会受講者数 全体研修受講28人のうち6人が個別研修受講（平成27年度） →維持（平成28年度） 								
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の復職支援研修会の実施により、薬局・医療施設従事薬剤師数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		800			0		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
			都道府県(B)				(千円)		533
			計(A+B)				(千円)		800
		その他(C)		(千円)			0	0	
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」									
事業名	【No.16】 看護師等学校養成所整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,904 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万対看護職員数は全国45位であり、超高齢化社会の進展に伴う看護ニーズの増加と相まって、看護職員の養成的強化は喫緊の課題である。									
	アウトカム指標： ・看護職員数 52,636 人（平成26年）→増加（平成29年）									
事業の内容	看護職員の養成・定着を図るため、新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。									
アウトプット指標	・実習病院支援数 11 施設（平成28年度） ・補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 1,133 人（平成27年度）→増加（平成28年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院で看護実習生の受入れ人数を増加することで、県内の看護職員数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		5,904			193			
		基金	国(A)				(千円)	注1)	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				984			1,775
			計(A+B)				(千円)			2,952
その他(C)		(千円)	2,952	0						
備考(注3)										

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.17】 看護師等学校養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 247,888 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.9%（平成31年3月卒業生）→68.2%（令和4年3月卒業生） →68.8%（令和6年3月卒業生） ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（令和3年度計画）による事業と一体的に執行し評価する。</p>					
事業の内容	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度） ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（令和3年度計画）による事業と一体的に執行し評価する。					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営費を県内就業率に応じて助成することにより、看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 247,888	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注)	公	(千円) 8,254
	基金	国(A)	(千円) 165,258		民	(千円) 157,004
		都道府県 (B)	(千円) 82,630			うち受託事業等(再掲) (注2)
		計(A+B)	(千円) 247,888			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	平成28年度 130,479千円 平成29年度 72,651千円 平成30年度 7,930千円 令和元年度 16,220千円 令和2年度 12,028千円 令和3年度 8,596千円 令和4年度：-16千円					

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.18】 看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,086 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関、県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしま う傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上 を図る必要があることから、研修の実施が求められる。					
	アウトカム指標： ・新人看護職員の離職率 6.8%（平成26年度）→低下（平成28年度） ・看護職員の離職率 11.9%（平成26年度）→低下（平成29年度）					
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する 研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新 人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図 る。また、実習指導者講習を行うことにより、受講者の資質向上 及び病院実習の充実強化を図る。					
アウトプット指標	・新人看護職員研修受講者数 2,000人（平成28年度） ・看護職員研修受講者数 100人（平成28年度）					
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員、看護職員の研修の実施により、新人看護職員、看 護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,086	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,137 (千円) 14,974 うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
		基 金	国(A) (千円) 23,111			
		都道府 県 (B)	(千円) 11,556			
		計(A +B)	(千円) 34,667			
		その他(C)	(千円) 31,419			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.19】 保健師等修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 230,843 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3%（平成28年3月卒業生）→70.5%（平成29年3月卒業生）</p>					
事業の内容	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の外看護学生に対する修学資金の貸付を行う。					
アウトプット指標	・貸付人数 新規約510名、継続785名（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金を貸し付けることにより、県内就業率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 230,843	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 145,602		民	(千円) 145,602
		都道府県 (B)	(千円) 72,799			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 218,404			
		その他(C)	(千円) 12,439			
備考(注3)	令和4年度：-8,694千円					

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.20】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,225 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。						
	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの） 186人（平成27年度）→180人以上（平成28年度）						
事業の内容	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 531人（平成27年度）→増加（平成28年度） ・講習会の参加人数 129人（平成27年度）→180人（平成28年度） ・出張相談の相談者数 143人（平成27年度）→増加（平成28年度） 						
アウトカムとアウトプットの関連	講習会や出張相談により、看護職員の再就業者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			21,333
			計(A+B)	(千円)			10,667
		その他(C)	(千円)	32,000			うち受託事業等(再掲)(注2)
						(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.21】 歯科衛生士復職支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が91.5人に対して本県は72.9人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。								
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数 4,515 人（平成26年度）→増加（平成28年度）								
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科診療を推進する専門人材の育成を図る。								
アウトプット指標	・復職支援研修会参加者数 47 人（平成27年度）→90 人（平成28年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の復職支援を行うことにより、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,000			0		
		基金	国(A)	(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					1,333
			計(A+B)	(千円)					667
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0		1,333				
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.22】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 540,471 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の必要がある。 アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) →低下 (平成29年度)					
事業の内容	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う保育施設の運営に必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	(本事業による) 病院内保育所を運営する医療機関数 83 (平成27年度) →増加 (平成28年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所を運営することにより、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 540,471	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,027
	基金	国(A)	(千円) 240,210		民	(千円) 231,183
		都道府 県 (B)	(千円) 120,104			
		計(A +B)	(千円) 360,314			うち受託事 業等(再 掲)(注 2)
	その他(C)	(千円) 180,157	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.23】 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,216千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護師は変則的な勤務が求められており、肉体的負担を軽減するため、勤務する医療機関に近接した宿舎の整備が求められている。								
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) → 低下 (平成29年度)								
事業の内容	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う新築、増改築等に要する工事費に対して助成する。								
アウトプット指標	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 1施設 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎の整備により、看護職員の離職率の低下を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,216			0		
		基金	国(A)	(千円)			2,467	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			1,234		2,467
			計(A+B)	(千円)			3,701		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)	(千円)	7,515	0						
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」									
事業名	【No.24】 医師不足病院医師派遣促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 135,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	自治体病院において、医師不足による診療科の休止や非稼働病床が生じており、医師の確保が求められる。									
	アウトカム指標： 非稼働病床や休止診療科に改善が図られた医療機関 3 医療機関									
事業の内容	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。									
アウトプット指標	派遣医師数 12 人 (平成 28 年度)									
アウトカムとアウトプットの 関連	医師派遣を通じて、自治体病院の医師不足の軽減を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		135,000			0			
		基金	国(A)	(千円)			60,000	(千円)		
			都道府 県	(千円)					30,000	(千円)
			(B)	計(A +B)						
その他(C)	(千円)	45,000	0							
備考(注3)										

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.25】 産科医等確保・育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 138,324 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。								
	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 6.8人（平成26年）→7.0人（平成28年）								
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 66施設（平成28年度） 産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 4施設（平成28年度） 								
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等の処遇改善により、医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）の増加を図る。 産科における研修を専攻する医師の処遇改善により、医療従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）の増加を図る。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		138,324			11,286		
		基金	国(A)	(千円)			注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					19,453
			計(A+B)	(千円)					うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	92,216	(千円)						
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」							
事業名	【No.26】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,049 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関におけるNICUにおいて新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標： ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 10.3人（平成26年）→10.5人（平成28年） ・新生児死亡率1.1（平成26年）→減少（平成29年度）							
事業の内容	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対して助成する。							
アウトプット指標	補助対象施設（新生児担当医手当支給病院）数 2施設（平成27年度）→3施設（平成28年度）							
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児担当医の処遇改善により、・医療施設従事医師数の増加、 新生児死亡率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		5,049			482	
		基金	国(A)	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府 県 (B)	(千円)				640
			計(A +B)	(千円)				うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円)
その他(C)	(千円)	3,366	0					
備考(注3)								

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.27】 小児二次救急医療対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 160,824 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関、市町村等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。								
	アウトカム指標：小児二次救急医療機関数34の維持								
事業の内容	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助実施施設数3施設（平成28年度） 補助実施市町村4団体（平成28年度） 								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院の運営及び輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成することにより、小児二次救急医療機関数の維持を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		160,824			52,497		
		基金	国(A)	(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					18,980
			計(A+B)	(千円)					107,216
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
		53,608			0				
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.28】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。</p> <p>アウトカム指標： 地域で小児救急に携わる医療関係者の育成数 70 人</p>					
事業の内容	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を委託する。					
アウトプット指標	研修参加者数 68 人（平成27年度）→70 人（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医師・内科医師に対して、小児救急医療に関する研修を実施することで、小児救急体制の補強及び質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 300		民	(千円) 300
		都道府 県 (B)	(千円) 150			
		計(A +B)	(千円) 450			うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円) 300
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」									
事業名	【No.29】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 82,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	県医師会									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。									
	アウトカム指標：－ 電話相談による夜間小児救急の受診数の減少 24,000 件									
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。平成28年度から相談時間を夜10時から翌朝6時まで延長した。									
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 19,944 件 (平成27年度) → 30,000 件 (平成28年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談の充実により、夜間における救急受診数の減少が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		82,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			(千円)
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			0	(千円)	54,667	
備考(注3)										

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.30 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,503,810 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原									
事業の実施主体	社会福祉法人等									
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成 28 年 7 月) → 2,028 床 (令和 4 年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年度) → 1,282 人/月 (令和 4 年度) ・認知症対応型デイサービスセンター 12,485 回/月 (平成 27 年度) → 15,592 回/月 (令和 4 年度) ・認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月 (平成 27 年度) → 7,775 人/月 (令和 4 年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成 27 年度) → 3,050 人/月 (令和 4 年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) → 975 人/月 (令和 4 年度) 									
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (オーナー型) 3 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (オーナー型) 5 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)	地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10 床 (1 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (オーナー型) 3 カ所	認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所	認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)	認知症高齢者グループホーム (オーナー型) 5 カ所
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)										
地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10 床 (1 カ所)										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (オーナー型) 3 カ所										
認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所										
認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)										
認知症高齢者グループホーム (オーナー型) 5 カ所										

小規模多機能型居宅介護事業所 23カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業（オーナー型） 2カ所
地域包括支援センター 5カ所
介護予防拠点 4カ所
施設内保育施設 4カ所
合築・併設等 9カ所

④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。

整備予定施設等	
プライバシー保護のための改修	2カ所
介護療養型医療施設等転換整備支援事業	1カ所
介護施設等の看取り環境の整備	5カ所
共生型サービス事業所の整備	25カ所

⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。

整備予定施設等	
消毒液配付	6カ所
消毒・洗浄を行った施設・事業所	6カ所
広報・啓発を行う市町村	54カ所
簡易陰圧装置・換気設備の設置	72カ所
ユニット型施設のゾーニング経費支援	2カ所
従来型施設のゾーニング経費支援	5カ所
家族面会室整備経費支援	12カ所
個室化改修	6カ所

アウトプット指標	<p>(整備施設数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 319床 (11カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 189床 (10カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 23カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 ・地域包括支援センター 5カ所 ・介護予防拠点 4カ所 ・施設内保育施設 4カ所
----------	---

アウトカムとアウトプットの関連
 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護ニーズに見合ったサービスを提供できるようにする。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,106,195	(千円) 692,678	(千円) 346,339	(千円) 67,178

	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	668,107	445,404	222,703	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	729,508	486,338	243,170	(千円)		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	2,503,810	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)		1,624,420	民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,624,420
		都道府県 (B)	(千円)		812,212		
		計 (A+B)	(千円)		2,436,632		
	その他 (C)	(千円)	67,178				
備考 (注5)	平成 28 年度：497,211 千円 平成 29 年度：-6,707 千円 平成 30 年度：77,745 千円 令和元年度：347,471 千円 令和 2 年度：380,421 千円 令和 3 年度：131,789 千円、 令和 4 年度：1,008,702 千円						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.31 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 755,933 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原													
事業の実施主体	社会福祉法人等													
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。													
	アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成 28 年 7 月) → 28,902 床 (令和 4 年度) 介護老人保健施設 15,042 床 (平成 28 年 2 月) → 15,572 床 (令和 4 年度)													
事業の内容	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広域型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">340 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">200 床</td> </tr> </table> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広域型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">2 カ所</td> </tr> </table>				整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	340 床 (5 カ所)	介護老人保健施設	200 床	整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	2 カ所
整備予定施設等														
広域型特別養護老人ホーム	340 床 (5 カ所)													
介護老人保健施設	200 床													
整備予定施設等														
広域型特別養護老人ホーム	2 カ所													
アウトプット指標	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 340 床 (5 カ所) 介護老人保健施設 200 床													
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。													
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)									
			国 (A)	都道府県 (B)										
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)									
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 703,240	(千円) 468,827	(千円) 234,413	(千円)									
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 52,693	(千円) 35,128	(千円) 17,565	(千円)									
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)										

	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 755,933	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 503,955		民	うち受託事業 等 (再掲) (千円) 503,955
			都道府県 (B)	(千円) 251,978			
			計 (A+B)	(千円) 755,933			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注5)	平成 28 年度:260,820 千円 平成 29 年度: 6,210 千円 平成 30 年度:111,780 千円 令和元年度 : 3,013 千円 令和 3 年度 : 374,109 千円						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.32 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費 (計画期間の総額)】 355,028 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原											
事業の実施主体	社会福祉法人等											
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成 28 年 7 月) → 28,902 床 (令和 3 4 年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成 28 年 7 月) → 2,028 床 (令和 3 4 年度) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年) → 1,282 人/月 (令和 3 4 年度) ・ 認知症高齢者グループホーム 6,961 人/月 (平成 27 年度) → 7,775 人/月 (令和 3 4 年度) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成 27 年度) → 3,050 人/月 (令和 3 4 年度) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) → 975 人/月 (令和 3 4 年度) 											
事業の内容	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション 8 カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設 2 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護医療院 (転換) 47 人 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 3 カ所 		整備予定施設等	広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所	認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)	訪問看護ステーション 8 カ所	施設内保育施設 2 カ所	介護医療院 (転換) 47 人 (1 カ所)
整備予定施設等												
広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)												
地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所												
認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)												
看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)												
訪問看護ステーション 8 カ所												
施設内保育施設 2 カ所												
介護医療院 (転換) 47 人 (1 カ所)												

アウトプット指標	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 (整備施設数) <p>広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所) 地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所 認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所) 訪問看護ステーション 8 カ所 施設内保育施設 2 カ所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 3 カ所
----------	---

アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。
-----------------	------------------------------------

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 355,028	(千円) 236,685	(千円) 118,343	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 355,028	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 236,685		民	うち受託事業等 (再掲)	(千円) 236,685
		都道府県 (B)	(千円) 118,343				
		計 (A+B)	(千円) 355,028				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注5)	平成 28 年度:216,357 千円 平成 29 年度:51,907 千円 平成 30 年度:44,720 千円 令和元年度:14,000 千円 令和 2 年度:27,741 千円 令和 3 年度:92 千円、令和 4 年度:211 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 介護人材参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,931 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護士養成所等						
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、 質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員の就労者数 79,167人(平成29年)→94,435人(令和2年)						
事業の内容	小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事 の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施す る市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	福祉・介護体験、セミナー参加者数 4,000人以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	セミナー等の開催により、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝える ことで、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		19,931			0
		基 金	国(A)	(千円)			0
			都道府 県 (B)	(千円)			
			計(A +B)	(千円)			
13,287	6,644	19,931	うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円)				
0	0	0	0				
備考(注3)	平成28年：6,085千円、令和2年度：13,846千円						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 介護福祉現場のイメージアップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,040 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人 (平成25年) →80千人 (平成28年)						
事業の内容	介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭し、介護現場への理解や認識を深めてもらうため、介護の日を中心に、イメージアップキャンペーンを実施する。						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設充足率 49.0%以上						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場への理解や認識を深めることで、介護福祉士養成施設充足率を向上させ、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			7,360
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)			7,360
		11,040					
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業					
事業名	【No.35 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,359 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県 (県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→94,716人(令和4年)					
事業の内容	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を 知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起する。					
アウトプット指標	体験人数 180人以上					
アウトカムとアウトプット の関連	職場体験により介護分野への就労意欲を喚起し、介護職員の就労 者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,359	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 4,239 うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円) 4,239
		基 金	国(A) (千円) 4,239			
		都道府 県 (B)	(千円) 2,120			
		計(A +B)	(千円) 6,359			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	平成28年度：4,768千円、令和4年度：1,591千円					

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.36 (介護分)】 参入促進のための研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,684 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)						
事業の内容	初任者研修、実務者研修、介護福祉士受験対策講座等、参入促進のための研修等に要する経費に対し助成する市町村を支援する。また、市町村が上記研修を実施した場合(委託も含む)に係る経費に対しても補助する。						
アウトプット指標	受講者数 40人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	参入促進のための研修の受講等に対し支援することで、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円)			0
備考(注3)							

総事業費 (A+B+C)		(千円)	14,684
基金	国(A)	(千円)	5,788
	都道府県 (B)	(千円)	2,894
	計(A+B)	(千円)	8,682
その他(C)		(千円)	6,002

基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	5,788
	民	(千円)	0
		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	0

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.37(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業(合同面接会の実施)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,981千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	市町村、介護事業者等							
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の就労者数 79,167人(平成29年)→94,435人(令和2年)							
事業の内容	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。							
アウトプット指標	合同面接会の参加者数 200人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	合同面接会の開催により、求職者と求人ニーズとのマッチングを行い、介護職員の就労者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,981			1,495	
		基金	国(A)	(千円)		注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				2,492
			計(A+B)	(千円)				5,981
その他(C)	(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	0				
備考(注3)	平成28年度：2,487千円、平成29年度：1,776千円 令和2年度：1,718千円							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.38(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人								
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等を行う。								
アウトプット指標	就職等相談件数 450件以上 福祉のしごと施設見学会 10施設以上 就活ミニ講座受講者数 75人以上 セミナー参加人数 60人以上								
アウトカムとアウトプットの関連	就職等相談の対応等により、介護職員の就労者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		15,000			0		
		基金	国(A)	(千円)			10,000	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					5,000
			計(A+B)	(千円)					
		その他(C)	(千円)	0			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)		
				10,000					
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.39 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 49,450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) →減少						
事業の内容	介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	研修受講者数 3,500人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリアアップ研修により、経験年数に応じたスキルアップを図り、介護職員の離職率の減少を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)			0
備考 (注3)							
平成28年度：7,334千円、平成29年度：3,375千円 平成30年度：-7千円、令和元年度：-2千円、令和2年度：38,750千円							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.40 (介護分)】 潜在有資格者等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,747 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	市町村、介護事業者等								
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標：介護職員の就労者数 79,167 人 (平成29年) →94,435 人 (令和2年)								
事業の内容	介護福祉士等の介護現場への再就業が進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修、マッチング段階における職場体験及び所在情報の把握等を実施する市町村及び事業者等を支援する。								
アウトプット指標	研修会、職場体験参加者数 20 人以上								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等の介護現場への再就業を促すことにより、介護職員の就労者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,747			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				1,831		0
			計(A+B)				(千円)		916
その他(C)		(千円)	2,747	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)					
		0	0	0					
備考(注3)	平成28年度：1,418千円、令和2年度：1,329千円								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等 導入支援事業							
事業名	【No.41 (介護分)】 エルダーメンター制度普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 120 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します							
事業の内容	介護現場内での新人職員への指導や育成体制の充実を図るため、職場内での人材育成に関する取り組みである「エルダー・メンター制度」の普及啓発を行う。							
アウトプット指標	6地域で講習会を実施する。							
アウトカムとアウトプットの 関連	職場内での人材育成を促進することにより、介護職員の離職率の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		120		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府 県			(千円)		80
			(B)			40		
		計(A +B)		(千円)		120	うち受託事 業等(再 掲)(注 2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0	80				
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等 導入支援事業								
事業名	【No.42 (介護分)】 メンタルヘルスサポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します								
事業の内容	福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材定着アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に定着支援のためのアドバイスを行う。								
アウトプット指標	・メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 ・出張相談会参加者数 60 人以上								
アウトカムとアウトプットの 関連	就労間もない介護職員等の相談に対応することで、介護職員の離職率の減少を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,000			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府 県				(千円)		2,000
			(B)				1,000		
計(A +B)		(千円)	3,000	うち受託事 業等(再 掲)(注 2)					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	2,000				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.43 (介護分)】 職場環境改善普及促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,364 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)						
事業の内容	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	研修会開催数 6回以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場における雇用管理が改善されることにより、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円)			0
			都道府 県 (B)	(千円)			0
			計(A +B)	(千円)			0
		その他(C)		(千円)			0
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設 運営支援事業									
事業名	【No.44 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,652 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。									
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します									
事業の内容	介護施設・事業所における保育施設等の運営 (複数の介護事業者による共同実施も含む) のための経費を助成する市町村を支援する。									
アウトプット指標	事業実施市町村数 2市町村以上									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所内保育施設の運営により、介護職員の離職率の減少を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		17,652			0			
		基金	国(A)				(千円)	(注1)	民	(千円)
			都道府 県				(千円)			11,768
			(B)				5,884			
		計(A +B)		(千円)			17,652		うち受託事 業等(再 掲)(注 2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0			0				
備考(注3)										

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.45 (介護分)】 認知症介護指導者養成研修事業等補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 41 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上を図る。							
事業の内容	認知症介護指導者養成研修を受講する介護従事者の代替職員を事業者が確保するための費用を支援する。							
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護指導者養成研修により、認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上、離職率の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		41		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府 県			(千円)		27
			(B)			14		
		計(A +B)		(千円)		41	うち受託事 業等(再 掲)(注 2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0	0				
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.46 (介護分)】 かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,288千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県(千葉県医師会に委託)、千葉市(千葉市医師会に委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： ・認知症の早期発見、治療と適切な対応が図られる。 ・認知症サポート医のスキルアップ及び関係者との連携が図られる。 ・認知症医療に係る正しい知識の普及が図られる。					
事業の内容	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応を図られるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医研修修了者 292人(千葉市含む) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,113人(千葉市含む) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者 1,201人(千葉市含む) ・認知症サポート医地域連携研修会の開催 10回 ・普及啓発事業 3回 ・歯科医師及び薬剤師認知症対応力向上研修修了者 各30人 					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の対応力を向上させるための研修により、認知症の人やその家族を適切に支える体制の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,288	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 444
	基金	国(A)	(千円) 4,414		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,207			(千円) 3,970
		計(A+B)	(千円) 6,621			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 667			(千円)

						3,970
備考（注3）						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.47 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,560 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県 (国立長寿医療研究センターに委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 平成30年度から全ての市町村で実施する認知症初期集中支援チームのチーム員を養成する。							
事業の内容	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため研修事業を行う。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講済市町村数 54市町村(平成28年)							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修により、全ての市町村で初期認知症集中支援チームのチーム員を要請する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,560			2,373	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府 県 (B)				(千円)	
			計(A +B)				(千円)	
その他(C)		(千円)	0	うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円) 0				
			0					
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.48 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 988 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県 (認知症介護研究・研修東京センターに委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 平成30年度に全ての市町村に認知症地域支援推進員を配置する。							
事業の内容	介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。							
アウトプット指標	認知症地域支援推進員の養成数 26人以上 (平成28年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症地域支援推進員を養成し、平成30年度には全ての市町村に認知症地域支援推進員を配置する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		988		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府 県 (B)			(千円)		659
			計(A +B)			(千円)		988
その他(C)		(千円)	0	うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円) 659				
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.49 (介護分)】 認知症介護職員・指導者養成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,858 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (県高齢者福祉施設協会、認知症介護研究・研修東京センター、ちば地域密着ケア協議会に委託)、千葉市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上が図られる。 ・認知症介護指導者の質の向上を図る。 ・認知症介護の基礎的な知識を身につけることにより、質の向上が図られる。 ・グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるよう 	
事業の内容	認知症初期における介護の基礎的な知識を身につけるための研修やグループホーム等を管理・運営する上で必要な知識を身につけるために、事業所の管理者に義務付けられる研修を実施する。さらに、認知症介護実践研修の指導者に対して教育技術等の向上を図る研修を実施する。	
アウトプット指標	(千葉県) <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修受講人数 80人以上 ・認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 360人以上 ・認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3箇所 (千葉市) <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講人数 60人以上 ・認知症介護指導者フォローアップ研修派遣事業所数 1箇所 	

アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・研修により、グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。 ・認知症介護指導者の質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。 ・認知症介護の基礎的な知識を身につけることにより質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。 ・認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,858	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 305
基金		国(A)	(千円) 1,905	民		(千円) 1,600	
		都道府 県 (B)	(千円) 953			うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円) 1,600	
		計(A +B)	(千円) 2,858				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)	平成28年度:2,858千円						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.50 (介護分)】 医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,350 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 医療・介護・福祉等関係機関の連携が図られる。						
事業の内容	医療、介護、福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」を養成するとともに、認知症コーディネーターや認知症地域支援推進員等地域で認知症支援の充実のためにコーディネーター的役割を担い活動している者の資質の向上を図るための研修事業を行う。						
アウトプット指標	認知症コーディネーター養成数 年間 50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症コーディネーターを年間 50 名養成し配置を促進することで、医療・介護・福祉等関係機関の連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		0	
			都道府県 (B)	(千円)			783
			計 (A+B)	(千円)			2,350
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,567	
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.51 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,288 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 市民後見人が安定的に確保できる市町村の増加が図られる。								
事業の内容	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化するとともに、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。								
アウトプット指標	市民後見推進事業実施市数 8 市 (平成27年度) → 11 市 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成のための研修により、市民後見人の安定的な確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	0					
			3,572			0			
備考 (注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.52 (介護分)】 元気高齢者の活躍サポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,853 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。						
事業の内容	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。						
アウトプット指標	事業実施地域 3地域 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援サービス等の担い手の養成を支援し、高齢者の社会参加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,902
			計 (A+B)	(千円)			8,853
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		0		0			
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.53 (介護分)】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,998 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。									
	アウトカム指標： ・喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設 の質の向上が図られる。 ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します									
事業の内容	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための 研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。									
アウトプット指標	・喀痰吸引等研修修了者 190 名以上(平成28年度) ・指導者養成講習修了者 60 名以上 (平成28年度)									
アウトカムとアウトプット の関連	研修等により、介護施設の質の向上を図り、介護職員の離職率の 減少を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		14,998			0			
		基 金	国(A)				(千円)	9,999	9,999	
			都道府 県 (B)				(千円)			4,999
			計(A +B)				(千円)			14,998
		その他(C)		(千円)			0	うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円) 9,999		
備考(注3)										

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.54 (介護分)】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,432 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) において ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表についての7領域の講義が理解ができた者の割合 80%以上 ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表についての7領域の演習が役立つと回答した者の割合 80%以上						
事業の内容	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者・リーダーに対し、指導者として活動するための情報の提供等を行う指導者・リーダー会議を開催する。						
アウトプット指標	介護支援専門員研修指導者会議 1回開催 (令和4年度) 研修向上委員会 3回開催 (令和4年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者に対する研修により、専門研修の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		11,432		7,621	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府 県	(千円)			0
			(B)	3,811			
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)			
11,432				(千円)			
その他(C)		(千円)		0			
				0			
備考(注3)	平成28年度:594千円、令和4年度:10,838千円						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.55 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 343 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上が図られる。						
事業の内容	介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上を図ることを目的に、一定の実務を経験した介護支援専門員（受講生）に対し、主任介護支援専門員（アドバイザー）による実習型研修を実施する。						
アウトプット指標	アドバイザー事前研修 初回全体研修、最終日全体研修 各1回実施						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員等の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		343		229	
		基金	国(A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府 県 (B)	(千円)			0
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0				
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.56 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,855 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (ちば地域密着ケア協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 地域密着型サービス登録事業者数 830 (平成27年) →増加 (平成28年)						
事業の内容	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るために、認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を行う。						
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業開設者研修 2回 (平成28年度) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護の指導的立場にある者等に対して、研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,237
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	
					1,237		
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.57 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,171 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県 (県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 90%以上					
事業の内容	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。					
アウトプット指標	初任者研修 (2日間×2回)、現任者研修 (2日間×2回)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により、地域包括ケアについての理解が深まる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		3,447
		その他 (C)		(千円)		0
			0		3,447	
備考 (注3)						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.58 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,480 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県、千葉県 (委託先未定)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月までにすべての市町村が介護保険法の地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる 生活支援サービス等の充実に係る人材の育成が図られる。 介護予防・日常生活支援総合事業への移行につなげる。 地域ケア推進会議に取り組む市町村数の増 							
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携会議 (地域の実情に応じて開催) 市町村勉強会 (5回) 生活支援コーディネーター養成事業 養成人員：200人 介護予防の推進に資する専門職育成事業 養成人員：450人 市町村セミナーの開催 4回、意見交換会 9圏域 中央勉強会を年1回開催 							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携会議や勉強会の開催により、市町村が取り組む在宅医療・介護連携推進事業を支援する。 生活支援サービス等の充実に係る人材の確保を支援する。 市町村職員の資質の向上を図る。 市町村職員等を対象とした勉強会の開催により、地域ケア推進会議の開催を支援する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,474	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	1,513	
備考 (注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.59 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,549 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	社会福祉法人等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します						
事業の内容	職場環境の改善を通じて、介護従事者の確保・定着を図るため、介護ロボットの導入を図る事業者を支援する。						
アウトプット指標	40 施設×2 台						
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境の改善により、介護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				7,549			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			5,033
		計(A+B)		(千円)			2,516
	計(A+B)		(千円)	7,549			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)	0			0	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No.60 (介護分)】 介護に関する入門的研修委託事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,866 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	未定							
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、介護未経験者の介護職参入へのきっかけを作るとともに、参入の際に障壁となっている介護職への様々な不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する必要がある。							
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890人(令和元年)⇒94,716人(令和4年度)							
事業の内容	介護未経験者の介護職への参入のきっかけを作るとともに、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。							
アウトプット指標	受講者数 200人							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護に関する入門的研修を実施することにより、介護職への理解を深め、参入のハードルを下げることにより、介護分野への就業促進を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		16,866				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	11,244
			計(A+B)				(千円)	5,622
計(A+B)		(千円)	16,866	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)		11,244				
備考(注3)	令和2年度：5,354千円、令和3年度：5,756千円、令和4年度：5,756千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.61 (介護分)】 アセッサー講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,740 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員の離職率 18.8% (令和元年) ⇒低下 (令和3年)						
事業の内容	介護施設・事業所等の職員がアセッサー講習を受講する際に、事業者が負担する受講料に対して支援を行う。						
アウトプット指標	アセッサー講習受講者数 80人以上 (令和3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員がアセッサー講習を受講することにより、介護施設・事業所等においてキャリアパスが確立し、また、専門的知識・技能の習得に伴い処遇の向上が図られることから、職員の継続的な就労に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			337
			計 (A+B)	(千円)			169
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			1,234		337		
備考 (注3)	令和2年度：209千円、令和3年度：297千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業 介護福祉士資格の取得を目指す留学生等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援事業							
事業名	【No.62 (介護分)】 千葉県留学生受入プログラム等によるマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 64,193 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」が創設されたが、外国人介護職員の受入は進んでいない。							
	アウトカム指標：介護職員の就労者数 86,890人(令和元年)⇒94,716人(令和4年度)							
事業の内容	日本で介護福祉士として就労することを希望する外国人学生と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設をマッチングし、外国人介護福祉士の受入を進める。							
アウトプット指標	マッチング成立数 70人(令和4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設と学生をマッチングすることによって、外国人介護職員の受入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		64,193		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)	42,795					
備考(注3)	令和2年度：20,009千円、令和3年度：22,665千円、 令和4年度：21,519千円							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。